

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員1001

作成部局 教育委員会 No.1

質疑要旨 英語検定試験は年間3回あるが、受験者数を増やすため、英検チャレンジ事業を10月受験に限定せず、年1回の補助にしてはどうか。

[答弁要旨]

英語検定試験は、6月・10月・1月の年間3回実施されますが、1年生においては、入学間もない6月受験や3年生においては、高校入試を控えた1月受験は、配慮すべき時期であるとともに、英語検定は受験する級によって受験料が違っているうえに、補助を申請する生徒と申請せずに受験する生徒がいる場合、教員の事務手続きにおいて煩雑になることから、当面は、全ての学年において、一斉に補助を出す時期を10月にいたしたいと考えております。

教育委員会といたしましては、今後も、受験者のさらなる増加を図るため、英検チャレンジ事業の周知に努めてまいります。

以上

＜西野教育次長答弁＞

楠村議員1002

作成部局 教育委員会 No.1

質疑要旨 英検チャレンジ事業において、一人1000円の補助をしているが、受験者を増加させるために、半額公費負担にする等の補助金額の増額をしてはどうか。

[答弁要旨]

英検チャレンジ事業は、英語力を向上するとともに、自ら学習する意欲を高めることを目的として実施しております。

しかしながら、教育振興基金を活用した事業であり、その財源が限られておりますことから、一人1000円の補助としたところでございます。

教育委員会といたしましては、まずは、できるだけ多くの中学生が英検にチャレンジし、英語力の向上を図るためにも、次の級を目指してほしいと考えております。

以上

〈西野教育次長答弁〉

楠村議員1003

作成部局 教育委員会 No.1

質疑要旨 英語キャンプの参加者を増やしてはどうか。

[答弁要旨]

英語キャンプ事業は、外国人指導補助員や英語科教員等と日常生活を共にしながら、その中で英語を使用することで、普段の学校ではできない体験を通して、英語学習に対する積極的な態度を育むことを目的とした事業であり、参加した生徒からは、高い評価を得ています。

キャンプでの英語指導を効果的に実施するため、また夏季休業中の外国人指導補助員等の確保も難しいことから、現在のところ今の人数が適切であると考えております。

今後につきましては、より一層、質の高いプログラムを確立することで、事業の充実を図ってまいります。

以上

＜白畑教育次長答弁＞

楠村議員 1004

作成部局 教育委員会 No. 1

質疑要旨 30年以上経過する全館空調設備の老朽化により、冷房の効かない学校が13校中11校あるが、
今年の夏休み期間に調査した結果を教えてください。

答弁要旨

全館空調設備の冷房の状況を把握するため、対象の13校について、各教室の風量と室温の測定、さらに風量の調整を夏休み期間中に実施いたしました。

調査結果の詳細は精査中ですが、効きの悪い11校の内、全棟効きの悪い学校は7校、一部効きの悪い学校は4校となっております。

以 上

＜白畑教育次長答弁＞

楠村議員 1005

作成部局 教育委員会 No. 1

質疑要旨 来年度予算に向け、全館空調設備の老朽化によって、学習環境の良くない学校は早急な対応策が必要と思いますがいかがでしょうか。

答弁要旨

全館空調設備の冷房の効きが悪い学校につきましては、当面、修繕に加え、空調の効いている他の教室への移動や扇風機の設置等で対応してまいります。

しかしながら、修繕等で対応が困難なものにつきましては、今回実施した調査の結果を踏まえるとともに、本市の厳しい財政状況や財政規律を勘案する中で、対応したいと考えております。

以上

楠村議員 1006 問目 作成部局 こ青本部事務局 No.1

質疑要旨 空き教室が無い場合でも、1年生が使っている教室等に個人用電子ロッカーを設置するなどを行えば、児童ホームとして共同使用できるのではないか。

答弁要旨

学校の教室の活用につきましては、まずは子どもたちの学習などの学校活動に支障を来たさないことが前提となります。更に、ご承知のとおり、普通教室には児童個人の学習用具や、机等の学校用具がございます。

一方、児童ホームにつきましては、設備運営基準に基づき、生活の場としての専用区画として確保するとともに、ホームの児童専用のカバン棚や冷蔵庫など、必要な備品等を整える必要があり、更に指導員の事務机等を置く必要があります。

こうしたことから、議員ご提案の電子ロッカー等を使用したとしても、普通教室と児童ホームとの共同使用は困難でございます。

以上

質疑要旨

他の自治体で行っている、市民通報システムの仕組みをつくり、尼崎環境財団への業務委託料を抑えてはどうか。

答弁要旨

さまざまな地域課題に係る市民からの通報について、インターネットを活用した仕組みづくりを行っている自治体もあると聞いております。

本市におきましては、コールセンターや家庭ごみ案内ダイヤルといった、市民からの電話通報を受ける体制を整え、不法投棄防止対策をはじめとした家庭ごみ全般に係る通報に対し、迅速で的確な対応を行ってきております。また、尼崎環境財団におきましても、不法投棄等に係る通報に対応しております。こうした市や財団の取組みについては、市民にも周知を図っており、一定の定着が見られているところでございます。

(次ページへ続く)

特に、不法投棄防止対策につきましては、

不法投棄ごみの収集運搬

だけではなく、多発地点を含めた市域内のパトロールなどの巡視・啓発に重点的に取り組んできており、撲滅には至っていないものの、一定の効果を上げていることから、現状の体制による取組を継続してまいりたいと考えております。

以上

質疑要旨

自転車ネットワーク整備方針に基づき、計画通りに事業進捗しているとされているが、年間計画等の具体的な計画はあるのか

答弁要旨

本市の自転車ネットワークの整備方針は、国・県・市の道路管理者と、交通管理者である所轄警察署を構成員とした協議会において、路線選定や整備方法等を検討した中で、平成27年3月に策定したものであり、平成28年度から37年度までの10年間における路線ごとの事業計画に基づき整備を進めており、現時点では計画どおり進捗しております。

以上

質疑要旨

ネーミングライツ手法を取り入れ、協賛企業名を自転車レーンに塗装するなど財源確保してはどうか。

答弁要旨

ネーミングライツとして、道路に文字や図などを表示することは、警察庁の通達で、運転者に対して道路の状況や交通の特性に関する注意喚起を行う場合のみ認められており、企業名を自転車レーン等の設置に合わせて道路に直接塗装して表示することはできません。

ネーミングライツについては、現在横断歩道橋などの道路に設置されている構造物を対象に導入できるかどうかを様々な面から検討しており、自転車レーンについても同様に検討してまいりたいと考えております。

以上